

【資料 1】

2024 年度（令和 6 年度）

戦略施策

マネジメントシート

（第 4 回審議会用）

2024年度 戦略施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 3日

施策番号 1-1	施策名 産業活性化プロジェクト	基本的方向	まちの優位性・独自性を活かし経済・産業が活性化するまちをつくる			
		基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり			
	主管課	農林課	課長名	我妻 修一	内線	242
	施策関係課	商工労政課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
基幹産業である「農業」の担い手の確保や町内外への農業の理解促進、農畜産物の販路拡大とブランド確立、農業生産性の向上の取組、商工業の活性化や企業誘致・企業支援により、経済・産業活性化を進め、稼ぐまちを実現する		雇用の場・就業者・起業家	・安定した産業と雇用を創出する ・誰もが活躍できる社会づくりを進める					人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)	
① 農業生産額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	297	363	333	363	314	
② 製造品出荷額等	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	756	813	814	814	900	
③ 工業団地企業数	実績数	社	279	313	311	313	313	284	
評価指標設定の考え方	①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ※令和3年度から総額表示に変更 ②段階的に900億円を目指すもの。 ③新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定するもの。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費(千円)	1,937,311	450,846	89,519	104,228
人工数(業務量)	2.6230	2.5182	2.3218	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察	
①2023年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい
想定される理由 ・農業後継者の就農は堅調に推移しており、食農理解促進事業の取組により、農業への理解度は深まっている。 ・コロナ5類移行などに伴い、人・モノ・金の動きが回復している中で、賃上げや企業の投資意欲の向上など前向きな経済の動きがみられている。	
根拠(理由) ・新たな担い手確保のための担い手部会設置により、課題解決に向けて進んでいる。 ・企業収益、雇用者の収入は増加傾向にあるが、個人の所得税・住民税などの直接税や社会保険料の増額から、個人消費に繋がる可処分所得の伸びは収入の伸びを下回っている。 ・食農理解促進事業を含む現状の取組の継続実施により目標は達成できると考える。	
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括	
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業 企業誘致促進対策事業
②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」を継続実施した。 ・「食農教育」(芽小・西小6年生)について、指導農業者・農業士会、JAめむろの協力を得て、教育委員会と連携し継続実施した。 ・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のため設置した、担い手部会(農業再生協議会 営農活動支援委員会)において、具体的な相談対応にあたった(第3承継、独立)。 ・企業誘致促進対策事業では、先端設備導入促進計画運用により、税軽減など企業の事業拡大・投資を促した。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標については概ね目標を達成しており、「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した担い手確保対策により、取り組みは進んでいる。 ・芽室町ハローワークの運用、雇用促進住宅の運用、企業支援対策事業等を通じて、町内立地企業の労働力不足の課題解決に繋がった。 		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 ・めむろ農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる拡大・充実が必要となっている。 ・新型コロナの5類移行などにより経済活動が活発化した一方で、燃料・物価高騰等の影響により、経営費の増加や個人消費の伸び悩みが見られる。 ・中小企業の労働力不足が続いており、安定的な経営に影響を及ぼす可能性がある。 ・新工業団地開発に向けた動きの活発化を受けて立地要望企業の関心が高まっている。用地取得に向けた条件が明確化することで、より動きが本格化するものと考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・町内事業者の労働力確保対策 →(対応):雇用促進住宅運用、芽室町ハローワーク運用を継続するとともに、人材確保対策の改善・検討を進めた。 ・早期の新工業団地開発 →(対応):土地利用規制を解除し工業用地を開発するの具体的な手法を確立し、地権者・参入要望企業との調整を図り、新工業団地開発に向けた基本構想を策定した。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成・確保に向けて農業再生協議会担い手部会において、就農希望者(第三者承継も含む新規就農者など)の具体的対応に取り組む。 ・町内全小中学校における食農教育の実施に向けて、教育委員会(学校現場)、指導農業士・農業士会との協議を継続する。 ・新たな起業者・新分野進出等を行う既存事業者への支援、チャレンジショップの実施など、魅力ある個店・商店街づくりの取組。 ・起業セミナーの開催などによる起業希望者の掘り起こしと起業マインドの育成、知識習得への取組。 ・町内企業の労働力不足解消のための、人材確保対策と芽室町ハローワーク・雇用促進住宅の活用などの企業支援。 ・新工業団地の早期開発に向けた諸課題の解決と参入企業誘致の推進。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	進捗結果			○		
		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見		進捗結果					
		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

2024年度 戦略施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成：2024年 6月 4日

施策番号 1-2	施策名 雇用促進プロジェクト	基本的方向	誰もが希望する働き方でいきいきと輝けるまちをつくる			
		基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり			
	主管課	商工労政課	課長名	仲野 裕司	内線	246
	施策関係課	健康福祉課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが希望する働き方を実現し、いきいきと輝いて暮らせる取組を進める		町民	<ul style="list-style-type: none"> 起業者や多様な働き方を実現する 町内企業の経営安定化と、障がい者の自立を進める 					<ul style="list-style-type: none"> 誰もが活躍できる社会になる 住み慣れた地域で安心して住み続けられる 	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)	
① 町の支援により起業した人数	実績数(R2~R6累計)	人	3	2	2	3	5	10	
② 就労支援事業所から一般就労した方の人数	実績数(R2~R6累計)	人	8	1	4	6	9	12	
③									
評価指標設定の考え方	①起業を希望する方を対象にしたセミナーなどを通じて起業者を増やす。 ②誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現のため、障がい者の自立支援と社会参加の促進を目指し、第5期総合計画の成果指標と同様としている。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費(千円)	6,254	13,291	12,493	12,694
人工数(業務量)	0.0109	1.2364	0.5470	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	<ul style="list-style-type: none"> 〇起業セミナー等を通じた2023年度の起業事例が2件あった。セミナー受講者も2022年以降は大幅に増加している。 〇企業との橋渡しなどの「就労支援」を通じて、トライアル雇用から一般就労に繋がっている。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	<ul style="list-style-type: none"> 〇2023年度から「元気な商店街づくり支援事業」において、新規起業者を支援する制度を実施しており、1件の活用案件があった。2025年度までは継続実施の見込みであり、今後も起業・創業事例の増加が見込まれる。 〇職場実習支援において、生活リズムの改善や日常生活の自立及び役場業務の経験を重ね、町内企業での体験へ段階的に進めることで、就労スキルや社会性を身に付け一般就労への自信にも繋がることを見込める。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	起業・創業支援事業 障害者者就労支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> 〇起業セミナーにおいては、2022年度から性別を限定せずに参加者を募集した結果、2023年度は述べ35名の参加があった。 〇町内立地企業訪問を行う中で雇用に関するニーズ把握を行ない、障がい者の雇用促進につなげるべく担当課の連携を継続している。 〇芽室町ハローワークの認知度向上とともに、障がいを持つ方や、その保護者からの相談も増えていることから、障がい福祉係が事業を委託するNPO法人と密に連携をしている。 〇町内企業等との情報交換・連携を密にし、障がい者雇用の制度や先進事例の情報提供等を重ね、企業側からの問い合わせやトライアル雇用の調整相談等もあり、障がい者の一般就労促進の取組を進めることができている。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	○セミナー受講者から新たな起業事例が生まれている。 ○障がい者雇用については、芽室町ハローワークを介して、NPO法人や派遣事業者との連携体制が生まれ、障がい者雇用の強化に繋がっている。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	○起業セミナーの対象者を拡大して以降、参加者の増加が続いていることから、性別・年代問わず一定の起業志向がある人の受け皿となっているものと推察される。今後は、起業時の物件サポート、起業後の経営安定化・定着を促す支援策も必要である。 ○企業の障がい者雇用に対するニーズは依然高く、雇用までのプロセスや手法の明確化など適切なサポートを継続することで、障がい者雇用が進めてられていくものと考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	○障がい者の就労機会の確保と自立促進・支援 →(対応):企業訪問等を通じた一般就労先の掘り起こしを継続している。 ○労働力不足対策の推進 →(対応):雇用促進住宅運用、芽室町ハローワーク運用の継続、人材確保対策の改善検討・予算化。 ○町民を巻き込んだ障がい者の自立支援の取り組みの推進→(対応):障がいの有無によって分け隔てられない地域共生社会の実現に向け、地域活動支援センターの新設と機能強化。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

○起業・創業支援では、基礎学習と仲間づくりの場である「セミナー」に加え、継続的なフォローアップとしての「個別相談」の継続、コミュニティ醸成の「交流会」の継続実施によって 起業希望者や起業者が、個々の状況に応じた相談・助け合いができる環境を引き続き構築していく。 ○企業への個別訪問に併せ、一般就労先企業を掘り起こしと、サポートする関係課連携体制を継続する。 ○就労体験事業において、社会参加の経験を重ねて職場実習生へのステップアップを支援する。 ○地域おこし協力隊を中心に、一般就労を目指す方への支援やアウトリーチ活動を推進していく。(アウトリーチとは生活課題を抱えながら福祉の支援を受けていない方に情報を届け、公的支援を通して生活課題を解決する取組)

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

2024年度 戦略施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 5日

施策番号 2-1	施策名 定住促進プロジェクト	基本的方向	住んでみたくなる、住み続けたくなる魅力あるまちをつくる			
		基本目標	新たな人の流れをつくる取組を推進			
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	233
	施策関係課	教育推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
町全体の人口構成バランスを考慮し、子育て世帯を対象とした住宅取得やUIJターン者に対する情報の提供、移住イベントへの出展など、移住や定住に関する取組を進める		子育て世帯・移住定住希望者・住宅所有者	・子育て世帯が暮らせる環境を整える ・都市部から新たな人の流れをつくる				急激な人口減少を食い止め、地域の持続を可能にし、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる。	
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)
① 子育て世帯の住宅取得に係る奨励制度活用件数	実績数(累計)	件	88	199	232	284	340	250
② 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	住民意識調査	%	95.8	92.9	94.6	94.1	92.7	95.0
③								
評価指標設定の考え方	①子育て世帯が新築・購入した件数(5年間で250件) ②95.0%以上を目指す。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費(千円)	41,189	49,880	50,845	60,810
人工数(業務量)	0.5413	0.6291	0.5516	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は制度により堅調な伸びを示し、②は大きな減ではないこと、また結果として社会増という状況になっているため
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①は、今後も堅調な制度活用が見込まれる。 ②まちづくり関連事業により、官民の新たな動きの創出、今後においても積極的な動きが見込まれることから、より良いまちづくり、町への好評価につながると考える。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	定住促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	各種の定住促進策をしっかりと進めたことにより、移住や定住につながり、結果として奨励金制度の活用が堅調な伸びを示していることや、人口の社会増につながっている。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	定住奨励金や、その他の行政サービス等による人口の社会増、また住みよいまちづくりの理念を各種の定住政策事業で連動して推し進めていることから、前進していると判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 高齢・人口減少が進む中、まちづくりの担い手減少は、持続可能な住民自治のまちづくりに大きな課題で、今後においても継続的に、住む方の満足度向上や新たな担い手の確保が求められている。</p> <p>《今後の予測》 順調な定住促進を進めるためには、空き地・空き家情報が最も重要で、市街地の未活用物件の活用へのニーズ対応、移住希望者からのニーズが多い郊外地など物件情報数は少なく、環境整備、制度、仕組みの改善が必要である。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	特になし

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>・移住定住のための仕事と宅地・住宅情報は軸となる両輪であることから、宅地・住宅情報のますますの強化は必要である。</p> <p>その両輪を担っているククルクスと住宅情報協会との情報共有、事業連携はもちろん、まちなか再生事業とも連動して、遊休地・物件の販売・賃貸などへの動機づけ、不動産市場の情報が活発化する対策を実践していく必要がある。</p> <p>・定住の動機となる金銭的支援だけではなく、定住後も住み続けたいと思えるような政策もしっかりと紐付け、連動させ、感じてもらえるようにする必要がある。</p>
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	進捗結果			○		

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見		進捗結果					

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

2024年度 戦略施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成：2024年 6月 5日

施策番号 2-2	施策名 関係人口創出プロジェクト	基本的方向	多様な形で地域に関わりまちづくりに参加する関係をつくる			
		基本目標	新たな人の流れをつくる取組を推進			
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	233
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図					結果	
人口が減っても地域の活力を維持するために、住民がふるさとや地域に愛着や誇りを持ち、地域活動に関わるとともに、多様な形でまちづくりに関わる関係人口の創出に向けた取組を進める	すべての町民、芽室町に関心のある町外の人・企業	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室町の魅力を発信し、認知度を上げる ・芽室町を調べてもらい、来てもらう ・町外の芽室ファンとともに芽室のまちづくりを進めていく 					芽室町民とともに芽室町に関心のある人・企業がともになって地域課題を解決し、持続可能な地域となる。	
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)
① 芽室町が好きな町民の割合	住民意識調査	%	98.6	92.6	94.3	95.8	91.6	95.0
② ふるさと納税の寄附件数	実績数	件	7,023	8,378	19,313	50,318	59,183	8,000
③								
評価指標設定の考え方	①95.0%以上を目指す。 ②8,000件以上を目指す。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費 (千円)	60,564	64,542	141,222	178,124
人工数(業務量)	2.2948	1.2091	1.7934	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は、芽室町の魅力の認知浸透と、昨今の芽室町における官民の新たな動きに対する期待値の表れと考える ②は、寄附額と連動した増加である
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①は、町民対象アンケートのため、町内に向けた周知、PR、参加、成果の見える化等を進めることで、目標の達成は可能と考える。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	ふるさと納税特典贈呈事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	シティプロモーション推進事業は、比較的町外に向けての発信、PRが多く、評価を得たと感じているが、その取組を町民の郷土愛の醸成につなげていくことが必要になる。 ふるさと納税は、寄附額を大きく伸ばすことで寄附者数の増加につながった。寄附額を伸ばすための不断の調査研究と実践が功を奏した。単なる返礼品贈呈事業ではなく、その後も寄附者と芽室町がつながる関係づくり、芽室町のファンづくりに、大きな効果があった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	施策の方針、意図、結果、KPIの達成に向け、大きく前進している。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 人口減少、高齢化、若年層の転出などにより地域の担い手が少なくなっていく傾向にある。持続可能な地域づくりという観点では、郷土愛の醸成、関係・交流人口の創出がさらに重要になる。</p> <p>《今後の予測》 関係人口・交流人口が創出されることで、芽室町へのファンとなり、支援の想いがふるさと納税や企業版ふるさと納税につながる事が予測される。その受け皿として、芽室町の魅力を前面に打ち出したふるさと納税返礼品、シティープロモーション推進が必要となる。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<p>・ふるさと納税は、民間などとの役割分担が必要ではないか。 →芽室町観光物産協会と役割割り分担して実施しているが、今後は、協会の組織強化などを進めて行く。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>・シティープロモーション計画に基づく事業推進は、町民の皆さんにその進捗や成果など知ってもらうための情報を見える化し、町民参加による各種事業においては随時参加者を募り、郷土愛、町民参加のまちづくりを進める。</p> <p>・ふるさと納税返礼品、特産品の造成による自主財源、地域の稼ぐ力の確保は必須で、生産者を含めた町内各産業、団体、組織とのさらなる強力な連携が必要。</p>

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に大きく前進したと評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	進捗結果		○			

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見		進捗結果					

A: 実現した
B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

2024年度 戦略施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成：2024年 5月 29日

施策番号 3-1	施策名 安心子育てプロジェクト	基本的方向	誰もがいきいきと安心して暮らせる地域をつくる			
		基本目標	安心して子育てできるまちづくり			
	主管課	子育て支援課	課長名	佐々木 雅之	内線	168
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
妊娠・出産、子育てに関する悩み・不安の解消を図り、安心して子育てできる環境づくりを進める。また、経済的理由などにより、子どもを産み育てることを断念することのないよう支援の充実に努める		子ども	出生率向上のため、阻害要因を取り除く取り組みを進める					若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)	
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	96.5	89.0	88.6	89.7	86.4	90.0	
② 不妊治療費助成件数	実績数	件	15	14	7	25	29	15	
③ 保育所待機児童数	実績数	人	0	0	0	0	0	0	
評価指標設定の考え方	①は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定 ②は、妊娠・出産を望む者に、不妊治療費を助成した件数を成果指標に設定 ③は、保育所待機児童ゼロを継続するため、成果指標に設定								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費(千円)	758,697	775,224	827,205	880,728
人工数(業務量)	3.5069	3.1910	3.3302	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2023年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①は減、成果指標②は増、成果指標③は0を継続 不妊治療費助成の対象拡大(交通費、宿泊費)、こども医療費助成における高校生年齢までの対象拡大、保育施設における使用済み紙おむつの施設処分開始、民間放課後児童クラブ新設など、施策を拡充
② 2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	・成果指標①については、現在育児中の回答者のみではないため、「地域全体として、こども・子育てに寛容で協力的な雰囲気」を高めていく啓発も必要である ・令和6年3月より供用開始している総合体育館内のキッズスペースも、季節や天候に関係なくこどもを遊ばせることのできる場として、2024年度目標への反映が期待される
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	妊婦等相談・支援事業 子育て世代包括支援センター運営事業 保育事業 子ども医療費給付事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	・少子化が進行するなかで、妊娠期から子育て期まで、保護者に寄り添ったきめ細やかな相談体制の強化と、利用者目線の支援体制充実を図っている ・保護者が安心して育児と就労の両立を図れるよう、保育施設及び子どもセンター等、保育環境の充実を図り、待機児童ゼロも継続している ・国や道の助成制度(幼児教育・保育無償化、医療費助成等)に町独自支援策をプラスし、子育て世帯の経済的負担軽減を図っている ・2022年度には、町補助事業により、保育施設の全保育室等にエアコンが設置され、2023年度より稼働。保育環境が大きく向上した		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	医療費助成の対象拡大など、計画策定時から実施してきた取り組みの強化や、使用済み紙おむつの施設処分など新たな取り組みを毎年度のように実施するなかで、子どもを産み、育てやすい環境づくりが進んでいる。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、本町の子ども・子育て政策を総合的に推進する次期「子ども・子育て支援事業計画(R7～11)」策定年度であり、従前計画の見直しに加え、令和5年4月に施行した「こども基本法」やそれに基づく「こども大綱」を踏まえた内容とする必要がある ・また、同じく令和6年度は、「次元の異なる少子化対策」の柱として行われる児童手当の支給対象拡大への対応も求められるところ ・「こども未来戦略(加速化プラン)」における少子化対策や、今後示されるであろう町独自の人口対策を踏まえた、相乗効果を意識した取組も求められるものと予測する ・令和5年度末をもって小規模保育事業所(1事業者)が撤退し、社会資源が減少したが、他事業所の定員増により受入枠は確保している。 ・出生数は減少傾向ながら、特に0歳児の入所需要が増しており、待機児童ゼロ継続のためには、保育人財の確保を含めた対策強化が求められる
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会より、「第3期子ども・子育て支援事業計画」に係るニーズ調査について、地域の声を直接聞くことが大事である旨の意見をいただき、「計画案の概要を保護者等に直接説明し、意見をいただく機会を設ける予定」として、回答している ・「発達支援の取組について」として、令和5年9月定例会議において、一般質問を受けている ・「生きる力を育む「幼保小連携の充実」について」として、令和5年12月定例会議において一般質問を受けている ・「人口動態から展望する今後の子育て支援政策について」として、令和6年3月定例会議において、一般質問を受けている ・「登校日のおやつ無い学童に疑問」として、令和6年4月に十勝毎日新聞への投書を受け、おやつ提供を無くした経緯、開所時間の繰り上げの困難性について、紙面回答している

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブを含む子どもセンター機能について、安定的な人財確保による機能的・弾力的な運営及び質的向上を図るため、民間活力活用を含めた運営手法について検討 ・病児保育の町内整備についての再検討 ・待機児童ゼロ継続に向けた新たな取組手法の検討 ・国の少子化対策の動向に注視するとともに、今後示されるであろう町独自の人口対策を踏まえた、相乗効果を意識した取り組み
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

2024年度 戦略施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 5日

施策番号 4-1	施策名 安心生活プロジェクト	基本的方向	誰もが健康で自分らしく笑顔で安心して暮らせるまちをつくる		
		基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり		
	主管課	政策推進課	課長名	有澤 勝昭	内線 213
	施策関係課	高齢者支援課・健康福祉課・総務課・都市経営課・魅力創造課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図	結果					
性別、年齢、障がいの有無に関わらず、誰もが健康で個性と能力を十分に発揮でき、安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉の充実や防災・交通安全等の安全・安心の確保、住民同士が地域で自立した生活を続けるためのコミュニティづくり、安定した行政サービスを提供するための公共施設等の管理などを進める。また、広域的な連携によりサービスの向上や新たなサービスの向上や新たなサービスの提供を目指す	地域住民	・住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ・住民同士が支えあう体制ができている。	人口減少を最低限に留め、住み慣れた地域で安心して住み続けられる。					
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)
① 高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う住民の割合	住民意識調査	%	77.5	72.3	66.6	65.6	65.9	81.8
② 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う住民の割合	住民意識調査	%	57.1	58.1	60.7	59.1	52.6	80.0
③ 地域の活動に参加している住民の割合	住民意識調査	%	45.7	40.0	38.8	40.2	43.6	55.0
評価指標設定の考え方	①～③総合計画後期実施計画の目標と同じ目標を設定。段階的に引上げを目指すもの。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費(千円)	283,772	121,725	118,179	133,107
人工数(業務量)	3,3431	3,9494	2,7016	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	新型コロナウイルスも5類に移行したこともあり、①・③は微増したが、②は減少したことから、成果は変わらなかったと考える
②2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	特に、「住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う住民の割合」は、目標までの乖離が大きく、達成は難しい。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	障がい者就労支援事業 地域防災対策事業 地域公共交通確保対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・19人の障がい者を会計年度任用職員として採用し、職場実習を行った。 ・計画に基づき、避難所の各種備品を整備した。 ・農村部の新たな移動手段として、MaaSを活用した移動手段の実証事業を行った。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	KPIとしての成果は表れていないが、「施策の方針」に沿って様々な取り組みを進めており、前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労定着支援により一般就労への移行が促進している。 ・人口減少が進むなかで、住民自治の重要性はますます高くなっているが、地域活動や集団活動を好まない人たちも増えている。 ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るための地域実情に適した防災体制の整備と確立が、喫緊かつ重要な課題となっている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズも増加が見込まれる。 ・コロナ禍をきっかけに集団活動を避け、個人活動を好む傾向が強まることが想定される。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会未加入者対策を強化すべきとの意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援特化型の地域活動支援センターを設置し、機能強化・拡大を図る ・地域コミュニティ、住民活動の活性化のため、公民館の町民活動支援センター内に設置した活動拠点の充実を図る。 ・MaaSを活用した新たな交通手段について、引き続き、調査研究を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

2024年度 戦略施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 5日

施策番号 4-2	施策名 輝くまちづくりプロジェクト	基本的方向	地域資源を活用しひとが育ち・集う魅力的なまちをつくる			
		基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり			
	主管課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内線	451
	施策関係課	教育推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
人々の創造性や感性を育み心豊かに暮らすための文化振興や健康増進や皆スポーツを目指したスポーツしやすい環境づくりを進めるとともに、これらの地域資源を活用した人材育成を進める		町民 町民で他市町村に通う生徒	学びの基礎づくり 生涯を通じての生きがいづくり 共助社会の絆づくり					生涯にわたり、「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学び、心豊かで輝く人を育む地域づくり	
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)	
① ジモト大学への参加者数	実績数(年間)	人	0	4.0	19.0	57.0	184.0	10.0	
② 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	77.4	73.0	76.0	70.1	45.0	
③ スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	92.2	83.8	83.5	82.1	79.8	95.0	
評価指標設定の考え方	①ジモト大学への参加者数10人を目指す。 ②前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 ③住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費(千円)	826,936	767,680	532,335	2,461,066
人工数(業務量)	3.9954	4.0689	5.1598	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	「ジモト大学」事業において特に高校生を中心に活発な活動を行うことにより、芽室町の地域活性と今後を担う人材の育成に寄与している。コミュニティスクールは学校と地域をつなぐものとして、拡大・拡充している。R5.7月より温水プール・トレーニングセンターを開設し、地域住民の健康増進に寄与することになった。
②2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	ジモト大学事業では、芽室高校の生徒や中学生の参加が新たに見込まれるなど、更なる拡充が見込まれる。コミュニティスクール事業において、学校と地域ボランティアの関りが増えるなど学校のみならず、関わったボランティアのやりがい創出にもつながっている。コロナ禍も落ち着き、公民館事業の充実や改築された社会体育施設の活用等、地域住民の文化面や健康増進に資する事業の推進が見込まれる。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動事業 コミュニティスクール運営事業 トレーニングセンター維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	芽室ジモト大学事業については、白樺学園を中心に、中学生にも徐々に浸透してきているところである。芽室高校にも取組の動きが見られ、郷土愛の醸成や自分自身の今後の方向性を考えさせるなど、更なる効果が期待できる。 コミュニティ・スクールにおいては、生涯学習アドバイザー、CSコーディネーターの積極的な活動により、多くの学校支援ボランティアと協力しながら、児童生徒の育みを支えるとともに、新たな地域コミュニティの創出にもつながった。 R5.7月に温水プール・トレーニング施設を改築し、新たにオープンしたことに伴い、町内外を問わず利用者の増加につながった。コロナ禍も落ち着き、公民館事業等の推進をはかる等、文化活動等の振興をはかったところである。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	ジモト大学、コミュニティスクールについては、徐々に浸透がはかられ成果が出てきている。次年度に向け、更に充実、活性化はかかっていく。文化・スポーツの振興については、コロナ禍もあけ住民活動の活発化に合わせた事業展開を更に進めていくものである。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室ジモト大学事業 →白樺学園を中心に実施してきたところであるが、芽室高校や他校を巻き込んでの事業展開が見込まれる等、更なる充実が見込まれる。 探究心、郷土愛の醸成、地域との関りやコミュニケーション能力の向上に期待できる。 ・コミュニティ・スクール →学校支援ボランティアの介入により、教員の負担軽減やボランティア自身の経験や生きがいの創出など、双方に大きなメリットがある。 引き続き、地域と学校をつなぐコミュニティスクールの更なる充実に努める ・文化・スポーツの振興 →公民館活動の推進、改築した社会体育施設等を中心にスポーツ活動の推進を行う
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室ジモト大学 →中高生の居場所づくりが必要でないか⇒学校・役場等で活動しているが、居場所での問題は出ていない。 ・コミュニティ・スクール →事業の周知方法の工夫⇒CSコーディネーターによるきめ細やかな対応により、ボランティアの確保や認知度を上げる。 ・文化・スポーツの振興 →ゲートボールの普及振興⇒関係機関と連携し、町で定めた「挑戦の流儀」を推進、ミドル年齢層への普及をはかる。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・芽室ジモト大学 →芽室高校生への取り組み支援。中高生が主体となる様々なイベント実施の支援。 →地域との関りを更に増やし、ジモト大学事業に対する住民の認知度を上げる。 ・コミュニティスクール →学校支援ボランティアの更なる拡充 ⇒ 地域コミュニティの醸成、ボランティア自身のいきがい、やりがいにつなげる。 →学校運営協議会、教員、ボランティア、保護者などの交流、理解の浸透をはかる。 ・文化・スポーツ振興 →スポーツ、文化・芸術活動への支援、「一流を見て、聴いて、学ぶ」の推進。 社会体育施設の整備、ゲートボール普及推進(R7挑戦の流儀の更新)。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した					

2024年度 戦略施策マネジメントシート【2023年度実績評価】

作成: 2024年 6月 5日

施策番号 4-3	施策名 観光振興プロジェクト	基本的方向	まちの観光拠点である新嵐山を活用し個性を活かした観光地域をつくる			
		基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり			
	主管課	魅力創造課	課長名	西田昌樹	内線	233
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
豊かな自然や地域のおもてなしを通じて、「茅室町の個性を体感できる場」をつくるとともに、地域資源を活用した観光まちづくりを推進し、まちのブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客を促進する		町民、観光客	・利用者数の増加 ・観光消費や物産購入につなげる				観光客の増による地域内経済の活性化及び魅力ある地域内資源の再発見による郷土愛の醸成	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)
① 新嵐山スカイパーク利用者数	実績数(年間)	人	488,100	281,257	273,520	304,414	6,821	513,000
②								
③								
評価指標設定の考え方	年1%増加を目標とし、30年度から34年度までの5年間につき5%増で設定							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費(千円)	111,026	109,826	117,676	82,141
人工数(業務量)	0.5176	0.5542	0.5103	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	新嵐山の休業による利用者数の減
②2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	新嵐山の再開が可能となれば目標の達成は可能である。
(2) 施策の成果評価に対する第2期茅室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	新嵐山スカイパーク運営支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	観光ビジョンの策定、町観光・特産品普及など、新規事業等の実施をはじめ、コロナ後の順調な事業実施、推進をしている。 新嵐山スカイパークについては、令和5年10月に運営会社の経営破綻により営業を休止し、再生に取り組むための「あり方の骨格」を令和6年3月に策定している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	新嵐山の休業は町のさまざまな事業に大きな影響を及ぼしており、「計画策定時と比較して後退した」と評価した。		A	B	C	D	E
		進捗結果					

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業を休止している新嵐山の再生に向けたランドデザインの策定と施設整備の検討。 ・観光・物産の振興においては、地域一体となったブランド力の強さ、戦略がより一層必要となる。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ビジョンの基づき、体系的、事業連動、公民連携しながら官民一体となった観光まちづくりを進めていく。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山の再生にあたっては、その取組が町民の福祉の増進につながるよう進める必要がある →「あり方の骨格」で位置付けるとともに、今後のランドデザイン策定においても町民の意見を聞きながら進める ・観光ビジョンの全町の共有が必要ではないか →関係団体とは共有をしているが、今後においても同様に、また事業を進めるにあたってしっかりと全町共有をしていく

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山の再生にあたっては、ランドデザインの策定とそれにあわせた施設整備が必要になるが、町の財源も限られており、施設整備にあたっては各種補助金・交付金等の活用や、民間活力の活用により、町の負担の軽減を図る必要がある。 ・観光ビジョンに基づき、観光まちづくりを進めるうえで、その運営母体となる観光関連全般を担える組織が必要。 ・ふるさと納税返礼品、特産品の造成による自主財源、地域の稼ぐ力の確保は必須で、生産者を含めた町内各産業、団体、組織とのさらなる強力な連携が必要。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価と同様に、後退したと評価する。		A	B	C	D	E	
		進捗結果						○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した						

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E	
		進捗結果						
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した						